



のべおか



市議会だより

第55号

平成25年5月1日発行
(2013年)

発行:延岡市議会
編集:広報・広聴特別委員会
〒882-0813 延岡市東本小路121-1
(中小企業振興センター内)
TEL (0982) 22-7029



市役所敷地内で発掘された外堀石垣

3月定例会の概要

3月定例会は、2月26日に招集され、3月21日までの会期で行われました。

今議会で審議された議案等は、平成25年度延岡市一般会計予算をはじめとする各会計当初予算、平成24年度各会計補正予算、延岡市一般職職員給与条例の改正や議会基本条例の制定など議案56件と、報告2件、意見書2件、決議1件、請願1件、陳情8件でした。

また、今議会中の一般質問は、初日と2日目に各会派の代表質問が行われ、6名が主質問を、その関連質問を3名が行い、3日目には5名が個人質問を行いました。市長の政治姿勢をはじめ、市制施行80周年記念事業や防災対策、高速道路時代に向けたまちづくり施策、いじめ・体罰問題、消防体制の充実など多岐にわたる質疑応答が活発に行われました。

そして、最終日の本会議において、議案等をいずれも原案通り可決し、陳情2件を採択、6件を不採択として閉会しました。

主な掲載内容……………(ページ)

- ◆ 議会基本条例を制定……………2～3
- ◆ 3月議会で決まったこと……………4
- ◆ 一般質問、編集後記……………5～8



信頼される議会、存在感のある議会を目指して

延岡市議会基本条例を制定しました



議会基本条例市民説明会(北浦町)

延岡市議会では、地方分権時代に対応した議会の活性化を図り、さらなる市民福祉の向上と郷土延岡の発展を実現するため、議会基本条例を制定し、4月1日より施行しました。

市議会では、議会のあ
るべき姿、進むべき方向、
議会と議員が負わなければ
ならない責務を定め、
市民に信頼される議会を
目指すことを条例に明文
化しました。これが議会
基本条例であり、いわば
議会のマニフェストです。

に、委員会を26回、作業部
会を17回開き、協議を重ね
ました。
議会基本条例は、市議
会における最高規範であ
り、議会・議員はこの条例
の理念及び基本原則など
を遵守して議会を運営し
なければならないことと
しています。



議会基本条例市民説明会(島浦町)

条例制定までの経過

- 平成23年
 - ・5月 議会基本条例制定特別委員会を設置。
 - ・8月 先進地を視察(京都府京丹後市、三重県伊賀市)
 - ・11月 翌年3月議会に関するアンケートを実施
- 平成24年
 - ・11月 条例素案が決定
- 平成25年
 - ・1月～2月 パブリックコメントを実施
 - ・2月 市内11地区で市民説明会を開催
 - ・3月 定例会において条例案を可決
 - ・4月1日 延岡市議会基本条例を施行



議会基本条例の主なポイント

④ 会議の活性化、議会改革に取り組めます。

- ・すべての会議の原則公開
- ・議員と市長等との対等な関係の構築
- ・市長等の反問権の創設
- ・議員相互間の討議の促進
- ・議会改革の推進



議会基本条例に関する議員研修会

① 市民の議会参加を進め、議会が市民と協働します。

- ・議会活動に関する情報の公表
- ・公聴会制度や参考人制度の活用
- ・請願者や陳情者の意見の聴き取り
- ・議会活動報告会の開催
- ・委員会と市民との懇談会の開催

② 議会・議員の資質を高め、政策提案型議会の実現を目指します。

- ・議会審議における論点の整理
- ・予算や決算の審査の充実
- ・政策提言協議の場の設置

⑤ 議会が定数・報酬を改正する場合は、以下のように取り組みます。

- ・明確な理由の設定
- ・現状や課題、将来の展望等の勘案
- ・市民からの意見の聴き取り

このほか「会派」「他の議会との交流・連携」「議会事務局の体制整備」「議会図書室の整備」などについても条文化しています。

詳しい内容は延岡市役所のホームページから市議会のページをご覧ください。

③ 議会・議員は、以下の原則に基づいて活動し、その責務を果たします。

- 議会
 - ・市の重要事項の的確な意思決定
 - ・市政の運営状況の監視・評価
 - ・市長等への政策の提言
- 議員
 - ・市民の代表としての活動
 - ・広い視野と長期的展望による活動

新たな取り組み
の一例をご紹介します

《議会活動報告会の開催》

議会で行われた議案等の審議や審査の内容について、市民に報告する議会活動報告会を定期的に開催します。

《反問権の創設》

議会の会議に出席する執行機関の職員が、議員からの質問または質疑に対して反問することができま

《議員間の自由討議の促進》

議会での会議では積極的な議員同士の討議に努め、合意形成を図っていきます。

3月議会で決まったこと

議員報酬を削減しました。

市内の雇用状況が改善せず、依然として景気回復の見通しがつかない現在の厳しい経済状況を受けて、議会として独自に協議を続けてきた結果、議員報酬を削減することに決定しました。

	改正前	改正後	削減期間
議 長	516,000	500,000	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日
副議長	471,000	456,000	
議 員	435,000	420,000	

意見書・決議を可決しました。

《意 見 書》

環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)交渉への拙速な参加の回避を求める意見書

国による一方的な地方交付税削減に対する意見書

住民の安全・安心を支える行政サービス等の確保に関する意見書

《決 議》

MV22オスプレイの宮崎県内低空飛行訓練に反対する決議

請願等の件名	結果・経過
MV22オスプレイの普天間基地配備及び宮崎県内低空飛行訓練に反対する決議を求める請願	取下げ
住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書の提出に関する陳情	採 択
国民の権利を支える行政サービスの確保を求める意見書提出に関する陳情	採 択
年金2.5%の削減中止を求める意見書の提出に関する陳情	不採択
「延岡市議会基本条例案に関する意見公募手続」の再実施を求める陳情	不採択
延岡市議会基本条例案に関する意見の賛否表明を求める陳情	不採択
電子メール応答48時間規則条例の制定を求める陳情	不採択
延岡市行政手続条例の改正を求める陳情	不採択
意見公募手続条例の制定を求める陳情	不採択

議会が市長に政策提言!!

3月28日に正副議長と政策提言議員協議会の正副代表幹事の4名で市長に政策提言書を手渡ししました。この提言書は、昨年4月から市民の皆さまや市当局との意見交換などを踏まえ、これからの市政運営に対する議会としての意見や要望をまとめたものです。提言内容は以下のとおりです。

「災害(津波)に強いまちづくり」について
・どこでもわかる、誰でもわかる避難案内板の設置
・避難マップと危機管理啓発パンフレットの作成・各世帯配布
・避難場所未選定地区への早急な対応
・協働共汗避難路整備事業の継続実施
・防災対策及び災害時における柔軟な人員配置
・危機管理室への女性管理監督職員の配置
「高速道路開通を見据えた観光施策の充実」について
・道の駅「北川はゆま」駐車場の整備拡充
・道の駅「北川はゆま」への機能的な施設の整備充実
・歴史・文化ゾーンとしての城山の景観づくり
・城山の国指定史跡を目指す取り組みの中止



政策提言書を市長に手渡し議長



14名の議員が

一般質問

市政に関する内容について、代表・個人の各質問が行われ、活発な議論を展開しました。その一部を紹介します。

登壇議員 (質問順)

《代表質問》
◎は主質問者

- ◆社民党市議団
◎太田 龍子
長友 幸子
- ◆公明党市議団
◎三上 毅
- ◆延岡さきずな市民の会
◎佐藤 誠
内田 理佐
- ◆友愛クラブ
◎下田 英樹
本 部 仁俊
- ◆無所属クラブ
◎高木 益夫
- ◆のべおか市民派クラブ
◎甲斐 正幸

《個人質問》
信臣之樹 洋
城藤裕雅 泰
葛佐稲西 上

総務財政関係

第3セクターの見直し

【問】第3セクターの今後の見直し計画は。

【答】各第3セクターの改善計画に継続して取り組みとともに、経営体制の強化を図るため、複数の統廃合についても検討したい。

第3セクターの経営改善

【問】第3セクターの経営管理費の一部は、補助金を充てることが多い。経営団体は黒字決算への努力に努め、公費負担を減少させる目標を定めるべきでは。

【答】外部専門家による「経営検討専門者会議」において、第3セクターの経理状況によつては、市の財政に大きな影響を与えることなどから、経営改善を継続することが必要との意見

がある。今後、具体的な目標設定についても検討したい。

定住人口増加の取り組み

【問】本市の人口は、昭和57年の13万6900人をピークに減少を続け、本年1月1日現在で12万9146人となっている。延岡の良さをPRし、全国から定住者を呼び込む方策は。

【答】これまでの取り組みを進めるとともに、雇用の確保や地域医療の充実、高速交通網の整備を進めることで、定住人口の増加につなげていく。

市制施行80周年

【問】市制施行80周年記念事業のさまざまな催しものは、一過性のものに終わらせて

はならない。今後想定される、延岡への波及効果は。

【答】記念事業の目玉である東京ガールズコレクションの開催後も、映像を活用しながら本市の観光やグルメをPRするテレビ番組を制作するなど、来年度以降も強い情報発信力で、観光客誘致による交流人口の増加を図っていく。

東九州自動車道開通

【問】東九州自動車道開通は、命の道としての役割や、利便性の向上といったメリットがある一方、空洞化やストロー現象といったデメリットもある。開通後の経済状況の想定は。

【答】農水産物のブランド化、地場産業の振興、豊富な自然環境を活かした観光振興等の施策をさらに促進し、流入経済活力や、循環経済活力の強化を図る。

第一次産業振興対策予算

【問】鳥獣被害支援策の予算は拡大したものの、地域全体の前向きな振興政策が乏しいものとなっている。光が当たるような政策は。

【答】合併により、多くの農林水産資源を有することになった本市において、第1次産業の振興は重要な要素であると認識し、地域間競争を勝ち抜くためにも農産物のブランド化や6次産業化を積極的に進めていく。

次期市長選

【問】市長は就任以来、旧3町との一体感も図り、「新清掃工場」や「いのちの杜」等の生活関連施設更新にも成果をあげた。7年間の実績を踏まえ、3期目出馬の決意は。

【答】2期7年間、元気で活力に満ちた「新しい延岡づ

くり」に全身全霊で取り組んだ。この間、新生のべおかプロジェクトを柱に、各種施策の実現や市政改革に取り組み、順調に成果をあげている。高速道時代において「選ばれる都市」となる重要な時期であり、更なる市政発展を図るために、次期市長選への決意を固めた。

市長の4期多選への考え

【問】立候補された当初、一般的に言われる4期多選については否定的な考えを示していたと記憶しているが、現在の考えは。

【答】多選については、政治の独走化、人事の偏向化、マナー化等による職員の士気の停滞が起りやすくなるだけではなく、投票率の低下等のさまざまな弊害が考えられており、従来の考えに変わりはない。



特命担当副市長の評価

【問】特命担当原田副市長は4年任期のうち2年が経過しているが、任命責任者である市長の中間評価は。

【答】原田副市長は、県や関係機関とのパイプを活かして、特に県との連携、協力が重要となるメディカルタウン構想の推進や地域医療の充実等に取り組んでいる。さらに、企業誘致の推進については、誘致戦略の強化が図られている。

津波防災教育

【問】釜石市では、20年ひと区切りで小中学生に防災教育を行い、その子どもたちに関わる親・家族・地域の人を巻き込み、犠牲者ゼロを実現している。本市の防災対策への決意は。

【答】南海トラフの巨大地震・津波における被害想定を厳粛に受け止め、一人の犠牲者も出さないという決意のもと、引き続き、津波防災対策に全力で取り組んでいく。

津波対策

【問】津波における犠牲者ゼロを実現するために、今後どのようなことを重点に取

り組むのか。

【答】ハード・ソフトの施策を総動員して防災対策を講じていく必要がある。今後は、これまで以上に市民と行政が一体となって、巨大地震津波に対して総合的に避難体制を確立していくことが、最も重要と考える。

津波避難タワー等の建設

【問】県の津波浸水想定を踏まえ、近くて高い場所がない地域の津波対策として、津波避難タワー等の検討は。

【答】県の想定を踏まえ、津波避難場所の検証や追加の検討を進める。近くに避難場所のない地域には、今後、具体的な津波対策の推進計画の中でハード面の事業として検討する。

公共施設再配置計画

【問】今後建設されるすべての公共施設は、公共施設再配置計画を策定した後に、その計画に従って進めるべきではないか。また、すべてを時系列と数値で示すことによって、市民の要望の取捨選択もしやすくなるのでは。

【答】公共施設やインフラの整備は、十分な計画性を



▲内藤記念館

持つて行うことが大変重要である。現在、「公共施設維持管理方針」の策定に向けた取り組みを進めており、必要な施設やインフラの整備については、財政面に十分な配慮をしながら当面の整備を進め、その一方で今後の施設整備については、この方針に基づいて進める。

この方針で対象としていない他の施設についても、「橋梁長寿命化修繕計画」や「公共下水道長寿命化計画」等、個別の計画を策定し、計画的に行う。

公共施設維持管理システム

【問】これまでの進捗状況とシステムの概要は。

【答】公共施設維持管理方針を今年度中に策定する予定であり、施設評価を行った上で新たな機器の

導入などを検討中である。先進事例等も参考にしながら、平成26年度までには維持管理システムを構築し、維持管理に関する判断を行いたい。

消防分署の適正配置

【問】県の津波浸水想定からすると、消防署南分署の具体化に早急に取り組むべきでは。

【答】市南部地域住民の救命率向上のため、南分署の設置構想を持つている。地元の機運向上が一番大事と考えている。

消防車両出動中のサイレン

【問】消防車両の救急支援出動中のサイレンを火災出

動と区別している自治体もあるが、本市で対応する考えはないか。また、サイレンの途中に「救急支援活動への出動です」などの自動アナウンス機能を持たせるなどの対応は。

【答】他の自治体においては、火災出動時にはサイレン音と鐘を鳴らし、その他の出動ではサイレン音のみを鳴らすなど区別をしている。本市においても、今後は同様な使い分けを行い、さらに車載拡声器で「火災ではありません。救急支援出動中です」と広報周知を図る。また、自動アナウンス機能の付いたサイレンアンプについては、車両更新時に考慮したい。

都市建設関係

北浦インターパーク

【注2】

【問】北浦インターパーク可能性調査事業は、北浦・須美江間の開通に間に合うのか。

【答】佐伯・延岡間の全線開通を見据えながら、その時期に遅れることのないように進める。



▲開通直前の北浦インターチェンジ付近



経済環境関係

もうかる水産業

【問】「漁船等の収益性回復の実証事業」が本年度で終了する。水産業に対する現状認識と経営安定化に向けた今後の取り組みは。

【答】水産業を取り巻く環境は、燃油高騰・高齢化や経験者不足などますます厳しい状況になると認識している。今後、「もうかる水産業」の実現に向け、市内4漁協と販売戦略を協議し、販路拡大の支援に努めるなど、漁業経営の安定化を図っていく。

岩ガキ養殖

【問】平成24年度から行っている岩ガキ養殖化推進事業の内容と現状、課題、今後の展開と支援についての考えは。

【答】県との連携を図り、鯛名、須美江、北浦の3地区で取り組みが行われている。岩ガキは低コストで生産できるが、販路の確保や価格の安定を図っていくことが必要となる。数年先には1億円産品に育てたいと考えている。

今後、地元消費を中心に生産者を増やし、量産化を図り、6次産業化などの推進に努めたい。

木質バイオマス

【問】木質バイオマス供給支援事業の内容と、今後の取り組みは。

【答】この事業は、採算が合わず伐り捨てられていた林地残材の搬出を促進する。発電事業者や森林・木材関係事業者と連携し、安定供給体制の構築に向けて取り組む。

農地災害復旧

【問】小規模な農地災害に、市の補助率のアップはできないのか。

【答】この補助率は、県内各市の状況を調査し、本年度より6割補助している。今後、検討する余地はある。

有害鳥獣捕獲班

【問】狩猟免許を取得・更新する場合、75歳以上は認知症の検査、運動能力の検査をクリアした者に許可がおりる。有害鳥獣捕獲班については、現在は79歳まで認め

られているが、住民のニーズに即応できるように年齢制限を撤廃する考えは。

【答】近年、元気な方が多く、これまでも段階的に年齢制限が緩和されてきたが、この意見については協議会に連絡する。

【問】有害鳥獣捕獲班への活動助成金は1班当たり年間10万円であるが、1人当たりになると約1万円であり、猟犬の管理やガソリン代はもとより、わなのエサ代も出ないような状況である。捕獲班への活動助成金増額の検討は。

【答】捕獲班に対しては、捕獲活動費以外にも箱わなの購入支援や市単独によるハンター保険・わな保険の加入料助成を行っている。

活動助成金の増額と合わせ、捕獲報奨金の増額やイノシシについての報奨金についても、機会ある度に県へ要望し、捕獲班活動の充実を図っていく。

鹿肉による観光振興

【問】鹿肉を活用したジビエ料理による観光振興を考えると、講演会や肉の供給システムの確立など鹿肉活用

【答】これまでの取り組みを踏まえ、商品の改良、コスト削減、販路拡大など県内外での利用拡大を推進する。

北川はゆまの機能強化

【問】北の玄関口として、顧客の満足度を上げるための収支計画は。

【答】北川はゆまの収支計画については、平成23年度実績をベースに24年度見込みを1億7190万円、25年度1億9050万円、26年度2億円で計上している。今後も戦略的な行動計画を策定し、経営安定に取り組む。

(仮)延岡検定試験

【問】延岡の歴史や文化、自然やレジャーに関して平成20年から実施している延岡観光ナビゲーター認定試験を、市民に広げては。

【答】これまでに、151名が認定されている。広く一般市民の参加を募ってきたが、観光業務に携わるタクシー運転手や宿泊業の方々が中心になっており、一般市民の参加について観光協会とPRに努める。

延岡市キャラバン隊の派遣

【問】高速道路時代を見据えた賑わいの再生など実践の積極策として、福岡県などに延岡市独自のキャラバン隊を派遣し、市の知名度をアップする計画は。

【答】福岡県などの地域に発想豊かなネーミングをつけてのキャラバン隊派遣は、効果的な方法の1つと認識している。今後、ターゲットとする都市や年齢層などを具体的に想定した戦略的な派遣について、観光協会等とも協議しながら検討する。

福祉教育関係

ワクチンの予防接種

【問】ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん予防の3ワクチンについて、本市の接種状況と定期接種化の方針は。

【答】3ワクチンの初回接種状況は、それぞれ70%台である。平成25年度も全額公費助成をしていく。



保育料滞納対策

【問】保育料滞納ゼロ運動の実行は。

【答】今後も、保護者の納付意識の向上にむけ保育園と連携し、預貯金の差し押さえ処分なども視野に入れないながら、保育料の納付対策の強化を図りたい。

発達障害支援

【問】発達支援モデル事業が予算計上されており、充実を求めているので評価するが、取り組み内容や方向性は。

【答】関係課職員によるチームを設置し、乳幼児期の発達支援体制を検討してきた。現状分析と課題の抽出、先進事例の研究などを委託先の専門機関と協議し、本市の支援体制のあり方を決定する。今後は、事業の成果を活用し、本市ならではの支援体制を構築していく。

介護支援ボランティア制度

【問】65歳以上の方が特別養護老人ホーム等の施設で入居者の話し相手や、配膳の補助等のボランティア活動をするポイントがもら

える制度だが、今後の周知方法は。

【答】広報紙やケーブルテレビで周知を図ってきたが、今後も情報メディアの活用や、高齢者の会議・イベントでの呼びかけを行い、登録促進に努めたい。

宮崎県医療計画

【問】県の医療計画では、医療と福祉が連携した在宅医療・介護体制の整備が盛り込まれている。本市も各部門の一層の連携と組織体制の強化が重要では。

【答】医療、介護、福祉の連携は重要課題である。地域医療ネットワーク会議の開催や、医療機関と介護施設をまとめた地域資源リストの作成など、情報の共有化を図っている。今後は、医師会と協力し、歯科医師、薬剤師、栄養士など多くの職種と連携し、医療と介護が総合的に提供できる体制整備に努める。

「おやこの森」の移転

【問】延岡子育て支援センター「おやこの森」の利用者の多様なニーズに対応するため、わかあゆ支援学校跡地への移転の可能性は。

【答】庁内における総合的な検討を進めながら、できるだけ早い段階で方向性を出したい。

西階球技場の整備

【問】芝生化した西階球技場は、改修後も水はけが悪い状態のため、芝生が良い状態を保つことができない。工事上の問題はなかったのか。

【答】球技場の土質が粘土質であったこと、1万㎡を超える広さがあることから、一部水はけの良くない所もあるが、日常管理の中で修復・改善に努める。

用語解説

【注1】6次産業

農畜産物の生産（第1次産業）だけでなく、食品加工（第2次産業）、流通、販売（第3次産業）にも農業者が主体的に関わることで、農業の活性化を図る。

【注2】北浦インターパーク

東九州自動車道北浦インターチェンジに隣接した市有地（約1.1ha）を活用した高速道路利用者のための施設。

【注3】ジビエ

狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣をいう。主にフランス料理での用語だが、日本の場合、シカが多く該当する。最近では、今年3月に徳島県がジビエ制度を開始、「阿波地美江」という当て字を使ったキャッチコピーでシカ肉をPRしている。

学校耐震化工事

【問】耐震化工事について、特に児童教室の工事は、授業への配慮も考えて夏休みなどにできないか。

【答】平成27年度末の完了に向け、鋭意取り組んでいる。工事中の児童・生徒への安全確保や授業への影響を最小限度に抑えるため、基本的には夏休みなどの長期休暇期間を中心に工期を組んでいる。工事規模が大きく夏休み期間でできない場合は、授業への影響を最小限にするよう学校と調整を図る。

編集後記

【Do It Yourself】

2年前に発生した3・11東日本大震災以降「自助」という言葉をよく聞くようになりました。「自分の安全は、自分で守る」という意味です。これに似た言葉で「DIY」という言葉があります。これは「Do It Yourself」の略で「自分でやる」という意味になります。

これまでの議会改革の集大成として、議会のマニフェストとも言える「議会基本条例」が今議会において制定されました。まさに「DIY」の精神で、自分たちの行動指針を自分たちでまとめた条例です。

また、私たち広報・広聴特別委員会も、この2年間、更にわかりやすい議会広報のあり方を協議し、今議会において新たな方向性を示したところです。今後は市民の皆様に、顔と活動が見える議会と市政発展に努めてまいります。

今回の定例会は6月に予定されています。
第56号は8月初旬に発行する予定です。